

メラミンが混入した中国製乳製品等の安全対策の要請及び麻生新内閣の発足に当たっての
地方六団体共同声明についての麻生会長記者会見概要

日 時 平成20年9月24日（水）16：10～16：35
場 所 都道府県会館6階 全国知事会知事室
出席者 麻生全国知事会会長
中川全国知事会事務総長

（事務局）

ただいまから、メラミンが混入した中国製乳製品等の安全対策の要請及び麻生新内閣の発足に当たっての地方六団体共同声明についての麻生会長記者会見を開催させていただきます。配付資料は、メラミンが混入した中国製乳製品等の安全対策と麻生新内閣の発足に当たっての共同声明でございます。それではまず麻生会長お願いいたします。

（麻生全国知事会会長）

麻生新内閣がもうすぐ発足するわけですが、ちゃんと発足を見届け、閣僚を見届けなければならないのですが、どうしても飛行機の関係で、出なければいけない。予定どおり、内閣が発足しますが、少し早いのですが地方六団体としての共同声明を出しておきます。

要は、一つは世界経済が非常におかしくなってしまうてきている。そういう中で地方の疲弊がますます進む状況下にあるという現状認識をしています。現在の世界、日本、地方にわたる閉息状態を打開していくということ。そのためには、地方分権改革を行い、地方が自ら創意工夫を存分に発揮できるような社会を作っていくための行政的権限あるいは財政の基盤を確立することが不可欠である。

最近の情勢は、ますます地方の創意工夫を生かさなきゃいけないということを迫っていると認識しています。

一方、麻生新総理ですが強くて明るい日本を作る、経済政策を積極的にやっていくということですが、同時に地方分権が必須であるということを明確に掲げている総理です。

また、地域の運営は地域に任せるのがいいということです。強いリーダーシップを地方分権に発揮したいという決意を示されておりました。我々としては、これまで累次にわたり表明されている、このような地方分権改革を進めるという強い決意、この方針で改革を行ってほしいと考えています。その場合には、ぜひ地方側との密接な協議・協力をしながら進めてほしいと考えています。

そして、同時に、我々の地方財政は危機的な状況にあります。かねて我々が求めているように、地方交付税の復元・増額、交付税制度、調整機能、保障機能を回復するということを求めたいと考えています。

また、地方再生対策・景気対策にも効果的に取り組んでもらいたい。また、現在の国民

の不安、不満の多くは年金・医療といった社会保障制度についての信頼が揺らいでいるというところにあるわけですから、この構築に全力をあげてもらいたいということを新内閣に求めるということです。

もう一つは、メラミンが混入した中国製の乳製品の安全対策についてです。これは、一昨日、全国知事会から発表しました。今日は、要請文を持って、舛添大臣がどうしてもこのような国会情勢で国会に出るということで会えないということで、厚生労働事務次官に会いまして、申し出を行いました。

中国製の牛乳あるいは乳製品については、中国の国内で子供達が多数病気になり死んでしまう事件が相次いでいるわけです。

乳製品については、丸大食品がこれを使った製品にまでメラミンが入っているということで回収を始めるというような事態になりました。これによって、一挙にどうなるのかということで、メラミンの問題が国民の間で非常に深刻な懸念、心配になってきたわけです。

中国の製品については、例の餃子問題もありました。その他にいろんな食品についての深刻な事態が起り続けてきているということです。そのような背景を考えると、早急に我々は次の四点の対策を国に求めたいということです。

一つは、地方側でいろんなメラミン混入対策が行われているわけですが、安全性が確認される間は、乳、乳製品の輸入を明確に停止するあるいは言葉として禁止でもいいですが、やってもらいたいということです。

実は厚生労働省は、輸入手続きを保留するという言い方をしていますが、保留というのは、とりあえず書類を横に置いておくのか、ずっと輸入をさせないでやっていくのか、政策方針なり実態が明確ではありません。これはこの際に、ちゃんと輸入を停止するのである、あるいは禁止するのであるということを明確にし、公表、実施してもらいたいということが第一点です。

それから輸入実態、流通実態まで把握するのは非常に困難な点が多いわけですが、少なくとも検疫を担当しているわけですが、検疫所には、いろんな輸入実態の情報があるわけですから、速やかに提供してもらいたい。同時に乳製品あるいは、原料の食品輸入業者が自主検査をして丸大のように問題がありそうだという時には、回収するという指導を開始すべきであるということです。

四点目は、食品問題についての中国でのいろんな事件の発生ということは、冒頭に書いていますが、非常に不信感が大きいわけです。従って、正確な情報提供、輸出する食品の安全確保対策に思い切った対策を取るということ、これについて日本政府はきちっと中国政府に申し入れをして、実行を求めなければいけないというふうに思っています。以上の四点をぜひ、早急に実行されたいということで今日は話をしました。

例えば、福岡県の場合にも輸入業者がどれ程いて、どういう実態の輸入をしているかという調査に取りかかっています。ある程度のことは分かりますが、なかなか全体像が分からないという状況です。早く正確な情報開示をする必要があると思っています。

(中川全国知事会事務総長)

今日、メラミンの方は麻生会長から厚生労働省に要請しに行きましたが、内閣府、農林水産省には事務的に行っています。

<質疑応答>

(記者)

メラミンについて二点聞きたいのですが、厚生労働省の江利川事務次官、幹部の方から要請に行った際にどのような反応があったのかという点が一点。今後、全国知事会として都道府県間の情報の交換だとか、全国知事会として、県の対応は何か考えてはいませんか？

(麻生全国知事会会長)

(配布した要請文の) 第一点ですが、中国からの輸入禁止なり停止ということについては、事実上やっているんだということを強調されていました。事実上、輸入手続きを保留することによって、やっているかも分からないが、輸入手続きでとりあえず止めてますというのは、いかにも方針として明確でないということがあるので、明確に輸入を停止するということをやってもらいたい。手続きをとりあえず置いておきますというような中途半端なやり方は、適切でないのではないかとということでした。この点は、もっと明確にしなければいけないのではないかとという点で考えていきたい。

二点目、三点目については、自分達の検疫情報を持っているので、できるだけ整理をして、明日にでもちゃんと発表をしたいというふうに言っていました。どこまでのものかわかりませんが、二点目、三点目はそのような方向です。

第四点については、今、厚生労働省が北京の大使館に食品の安全専門官を派遣して中国側との情報収集あるいは中国での政府との接触を行っているということで、中国に対するいろんな対応、体制を強化している最中だという話でした。そうかも知れないが、言うべきことはきちんとするべきでないかということをおの方は、強く申しあげました。

二番目の点は、都道府県の間で情報のネットワークを作るところまでには行ってません。濃淡はありますが、それぞれの県で輸入業者が本当にいるのかどうかということを中心に、実態把握に取りかかる状況であると思います。

(記者)

福岡県出身の総理が今日誕生しましたが、国会の冒頭で解散して、その後どうなるかわからない。現状についてはどうでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

解散については、冒頭解散と言われていますが、総理はどうも景気を重視している。景気対策をきちっとすることが責務でないかと考えているのではないかと思います。そうすると、補正予算審議になり、審議の模様によって解散時期が決まるというのか、あるいはその後の外交日程で決まるのかということではないかと思しますので、一般に言われている冒頭解散あるいは非常にそれに近いような解散というのではないこと動くのかなというふうに思います。そこは、よく分かりません。

福岡県という点から言うと、麻生総理の誕生を待望していましたから、今日は、本当に皆喜んでいると思いますし、新総理は非常に明るい性格で、物事前向きですから、それが大事だと思います。そういう方向で力強く国政を実行していくという期待をしています。

(記者)

そういう意味では、少しでも解散は遅い方がいいと考えますか。

(麻生全国知事会会長)

いや、私は解散は早くした方がいいと思います。どうしても処理しなければいけないことは先に処理するというのなら、それでいい。あまり解散を遅らせて、年を越すということはしない方がいい。ここまでくれば、国民の信を問い、その下で新しい政治の執行体制を作っていくということをしないといけない。

(記者)

今の質問と関連ですが、緊急経済対策は今回の国会で通した方がいいか？

(麻生全国知事会会長)

微妙な質問です。経済対策を始め、総選挙をした後の新しい政治体制で、強い政治をしていくんだということを早く作り上げた方がいいのか、一刻も早く経済対策を、今の補正予算のような形でやるのがいいのか、どちらがいいのか。

私は、政治が非常に混迷しているので、早く信を問うて新しい気持ち、体制でちゃんとやってもいいのではないかと思う。補正予算が二ヶ月半遅れるということはどうですかね。今の補正予算でいいのかどうか。アメリカの様相があまりにも激しい。どの程度の世界経済の混乱になるか。非常に流動的です。あえて質問に答えるとするならば、直近の民意を確認して新体制を作るということで、政治に取り組むことです。

(記者)

総選挙の結果が、例えば与党の三分の二がなくなってしまったとか、新体制確立の際に与党と野党の体制が再編で代わり、さらに混迷するかもしれないが、総選挙をした方がいい

いと思いますか。

(麻生全国知事会会長)

現状ではどうにもならない。だからこそ、二代続いて、安倍総理、福田総理となったわけですが、どうにも思うような政権運営ができないという状況です。現状で麻生新総理になって、きちっとしたリーダーシップを発揮できるような政治的な状況に変化するためには、やっぱり、選挙しなければできないのではないのではないか。

(記者)

地方分権を進める側からしても、今の体制よりも早く選挙をして新体制になった方がいいか。

(麻生全国知事会会長)

地方分権は必ずしも直ちに選挙をやらなければ進まないということよりも、その時の総理のリーダーシップが大事。ただ、リーダーシップがあったとしても、基盤になる政治的な力と推進力というのがやっぱり全体として弱くては、分権はもちろん、他の改革、政策は進まないということになっていくと思います。

特に、世界で起こっていることは、経済問題はもちろん、北朝鮮問題、あるいはグルジア問題、世界的に冷戦が終わった後の新しい経済的、政治的あるいは軍事・安全保障の枠組みが出来たと思ったが、どうも大きく揺らぎ始めているという状況にあるから、日本の国内事情よりも、世界の中で日本は今後、どういうふうにしていくのかと考える上でも、しっかりした政治体制を作らなければいけない。

今回のサブプライム問題を発端とするアメリカの金融システムの大きな動揺というのは、金融システムを超えて、ドル基軸体制の非常に大きな動揺であり、アメリカの経済を今後どのようにしていくのか、今までのように金融を中心に世界中の金を集めて、それで稼ぐというやり方が維持・不可能になってきた。アメリカ経済の根底の所が揺らいでいることで、非常に大きな世界経済なり、世界経済の運営の仕組みに変えなければいけない問題になる。

確かに冷戦後の新しい秩序がもう一辺大きな動揺が入っていると、それは単に経済だけでなく、軍事あるいはスーパーパワーの在り方まで含めて認識して、政治体制を作らないといけない。

今までのように、ころころ総理が変わったりするようではいけない。

—以上—